

# デジタルが導く新たな地方創生の方向



(株) 野村総合研究所 コンサルティング事業本部副本部長

兼 未来創発センター副センター長 研究理事 **神尾 文彦**

## [要旨]

日本のデジタル政策は、ICT基盤整備・利活用の段階から、行政・社会のデジタル化（デジタルガバメント）へと移ってきた。その中で、地方圏では、担い手の減少、生活サービスの維持、見守り機能の充実など特有の課題（守り）を克服するだけでなく、地域の活力を維持・増進する基盤（攻め）としてデジタル技術を有効活用することが求められる。そのために、全国レベルで進むデジタル基盤と連携した独自性あるデータ・システムの構築、地域課題に直結したデータの利活用、地域内でのデジタル産業と人材育成の推進、などに留意して進める必要がある。地方創生の実現にあたっては、ローカルハブと称される独立都市圏でのデジタル化を進め、その効果を周辺地域に波及させていくことも重要な視点だ。当面の取組みとして、デジタル戦略の構築・共有と産学官によるプラットフォームの活性化が求められるよう。

## 1. はじめに

新型コロナの感染拡大を通じて、オンライン教育、遠隔診断などの非接触の公共サービスが提供され、持続化給付金の申請などオンラインで行政サービスを楽しむ機会が増えた。

国民にとって、行政の「デジタル化」が少し身近なものになったと言える。コロナの経験を経て、国民・市民からは、行政のデジタル化は、「あって便利なもの」から、「なくてはならないもの」へと認識が変化した。

とは言っても、国民はデジタルを通じて行政と関わる機会が低い。OECD（2019年）によると、日本人のうち、行政（役所）とデジタルでコミュニケーションをとった経験がある割合はわずか19%である。デンマーク、フィンランドといった北欧の先進国は全国民の8割以上がデジタル手段を通じて行政とコミュニケーションを取っていることを踏まえると、日本国民にとって行政のデジタル化ははるか遠いところにあるだろう。

一方で、日本の「情報化」、「デジタル化」は、他国と比べて、労働生産性や国民の豊かさの実感

に必ずしもつながっていない。同じくOECDの電子政府発展度インデックスによると、日本の電子政府への試みは着実に進展していることがわかる。2012年から2020年までのインデックスは高まっている。しかしながら、同期間、時間当たり労働生産性はあまり高まっていない。一方、大きな伸びを示しているのは、デンマーク、フィンランドなど北欧の雄である。デンマークのデジタル化は、公共セクターが先行してきたと言われており、民間セクターが先行してきた日本と対照的だ。逆に言えば、日本にとって公共セクターのデジタル化は、これまで取り組んできた日本全体のデジタル施策が効果を発揮するための最後の砦ではないだろうか。

また、地方創生という観点でも、まだ成果は道半ばだ。例えば、東京圏への超過転入数は2018年時点で13.6万人ほどあり、目標としていた転出入均衡の状況には至っていない。コロナの発生によって一時的に均衡ないしは転出超過に転じたものの、以前として東京大都市圏への集中は改善されていない。「デジタル化」を通じて地域の

活性化を実現することができれば、生産性の向上や国民の豊かさ（ウェルビーイング向上）にもつながることになる。

このような背景のもと、本稿では、公共セクターを中心としたデジタル化を地方創生に結び付けるために、どのような施策や推進策が必要なのかについて示すこととする。

## 2. 地方創生における「デジタル化」の持つ意味と課題

日本のデジタル政策は、ICT基盤整備からその利活用、行政のデジタル化（デジタルガバメント）から社会全体へのデジタル化に舵を切り始めている。菅政権になり、国も地方も「Society5.0」の構築を目指し、デジタル庁の創設、行政システムの一元化、ベースレジストリ（データ）の構築など急ピッチに取り組みを始めている。これから日本で進められようとする「デジタル化」は、人間中心の社会構築に貢献し、社会・地域課題を克服すべきものでなければならない。これらの動きは、地方圏にどのようなインパクトをもたらすのか。

人口減少、高齢化、担い手の減少など、これから日本で深刻化する社会課題は、地方圏においてこそ先行的に顕在化する。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、2015年の地方圏人口を100にした2025年の人口指数は95を下回る水準である。大都市圏で95の人口指数になるのは2035年であることから、地方圏の人口は大都市圏よりもおよそ10年早く減ることがわかる。深刻なのは、このように人口減少が著しい地方圏では、生産年齢人口が総人口を超えて早く減少することだ。多くの地方圏では、小売、物流、医療・介護、移動・物流などを中心に、今ある人口を支えるに足る人材を確保することが難しくなる。「デジタル化」がその部分を補うことで、地域社会を円滑に支えることが可能だ。コロナ禍で始まったドイツのデジタル支援策「Heimat2.0<sup>1</sup>」は、地方圏において医療・介護・行政サービスのデジタル化を重点的に支援するものであるが、人口減

少が進む地方圏において、生活分野におけるデジタル化は急務となる。

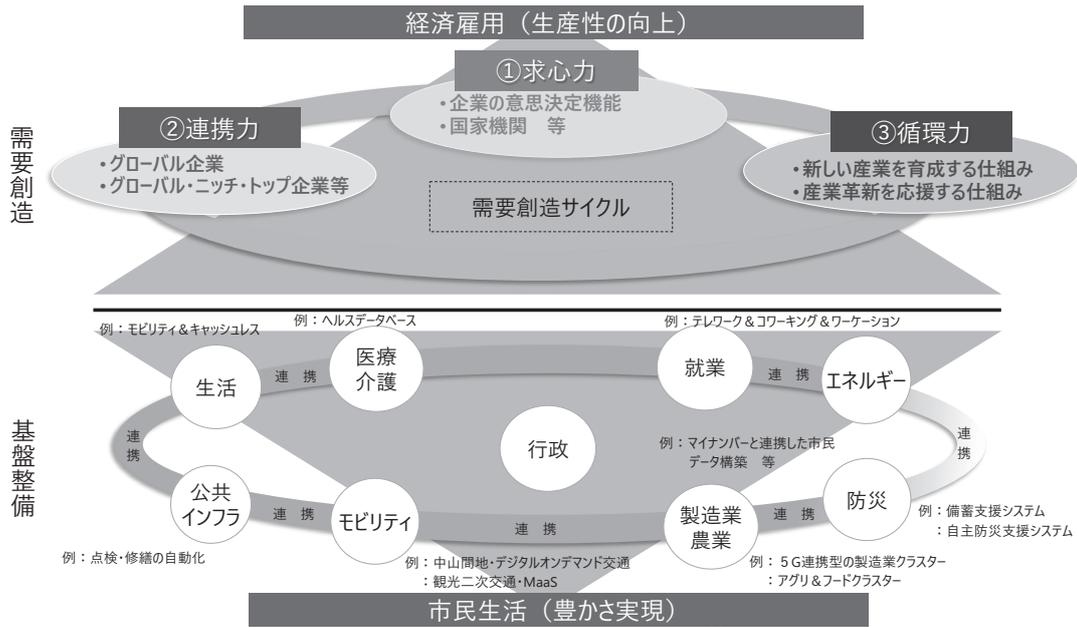
一方、「デジタル化」は、地方圏と大都市圏の人の流れを変える可能性がある。東京都は、コロナ禍の2020年7月から6か月連続で転出超過を示した。これは、感染リスクの高い東京都心部から密度の低い郊外地域に転出する人が増えたが、東京圏全体で転出超過が続いているわけではない。これは、地方圏において、大都市圏に立地する企業の業務を受け止めるだけのテレワーク基盤やワーケーション（働きながら余暇を楽しむ形態）基盤などがまだ不十分であるからだ。逆に言えば、デジタル化を進めることで、本来ならば大都市圏に流出するはずの人材を地域内に留めることも可能となる。

このように、地方圏にとってデジタル化は、人手不足や勤務スタイルの改善、生活利便性の向上など地域課題を克服するために必須なものであると同時に、地域としての求心力を保つ重要な基盤でもある。急速に進展するデジタル化の流れに対応しつつも、地方圏の活性化に必要な観点から整備を進めていく必要がある。

## 3. 地方創生実現に向けた「デジタル化」の将来像と留意点

地方圏では、都市や地域の活力、すなわち高い生産性（国富と称することもできる）と、それを支える市民の豊かさ（国豊と称することもできる）を最大化するデジタル化、いわゆる“リージョナルテック”を実現することが必要であると筆者は考える。

リージョナルテックには二つの特徴がある。一つには、都市としての高い生産性を実現する一方で、市民の豊かさの最大化にも目標を定めているという点、二つには、都市サービスのデジタル化（スマートシティ）と、行政・公的セクター自体のデジタル化（デジタルガバメント）をしっかり連携・融合している、という点だ。AI・IoT・5Gというデジタル基盤は、都市の生産性（国富）、



図表1 攻めと守りの双方のデジタル化のイメージ

市民の豊かさ（国豊）を実現するという観点から整備・運営していくことが求められる。

国家レベルでデジタル化の基盤が急速に整えられようとしている今、地方圏ではデジタル技術をコントロールし、データを使いこなすなど、能動的な対応が求められよう。地域のデジタル化の構築について特に留意すべき点について3点示したい。

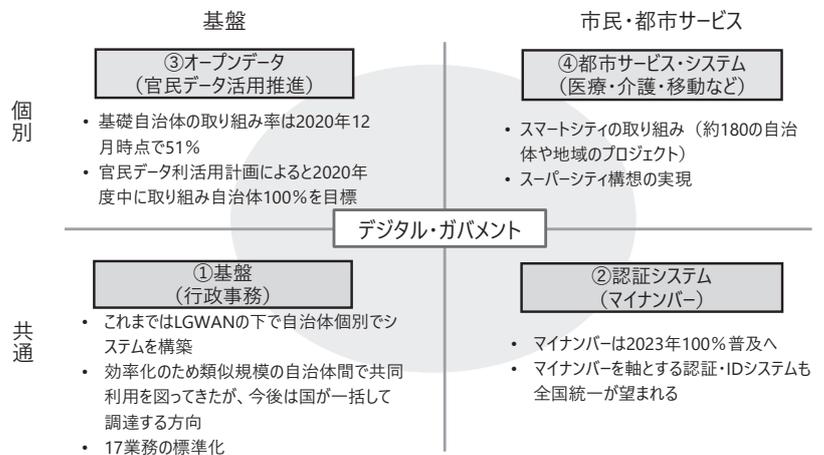
(1) 地域の住民・産業に裨益をもたらすデータ・システムを構築すること

地方自治体では、長年にわたって地域情報化に取り組み、独自の地域情報システムを構築してきた。これからは、国レベルで「デジタル化」の基盤が再構築・統一化がなされる中で、いかに地域において、住民や企業、学術教育、行政などに効果をもたらすデータやサービスを構築するかが重要である。

菅政権によって集中的に取り組まれるデジタルガバメントは、大きく捉えて四つの側面で進展すると考えられる。行政情報システム、認証システム、

オープンデータ、都市サービスシステムの四つである。

行政情報システムは国・地方自治体の基本的な事務を支えるシステムであり、前述のとおり2025年までに一元化・標準化が進められる予定である。また、認証システムは、マイナンバーをベースとした公的個人認証を支えるシステムであり、2023年のマイナンバー100%普及に向け確立が急がれる。これらのシステムは国・自治体共通の基盤にすることが期待されるものだ。これに対して、オープンデータの策定やその利活用について



図表2 デジタルガバメントを構成する四つの要素

は、現在取組みの途上にある。2020年12月時点でオープンデータに取り組んでいる自治体は51%であり、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日、閣議決定）で掲げられた100%の目標まで少し差がある。また、サービスシステムについては、自治体の医療や教育、移動などの都市サービスのデジタル化を実現するもので、「スマートシティ」の取組みとして、目下約180自治体ほどで進められている。

これらの中で、今後重要となるのは、これらの四つの要素をいかに連携させ、利用者にとって、そして都市にとって高い効果を発揮してもらうかである。そのために必要なのは高度なインテグレーションである。例えば、OECDのデジタルランキングで3年連続トップを獲得したデンマークでは、首都コペンハーゲンだけでなく、オーフス市やオーデンセ市などの中核都市が存在感を高めている。それらの都市では、デンマーク全土で構築されたオープンデータをベースにして、その都市で重点的に取り組むべき課題や、成長させたい産業などがわかる独自のオープンデータを確立している。デンマーク政策当局の方によると、例えば国のサイトから地方自治体のサイトにスムーズに移行できるシステムとなっており、医療分野のデータを国から把握し、その実施策を当該サイトから探すことができる。自治体のHPも様々であり、当該自治体が力を入れている情報がわかりやすくまとめられているのが特徴だ。そこには、国、地方自治体、関連団体の情報連携が利用者目線で構築されている。この点で言えば、日本は優れたオープンデータが数多く構築されているが、利用者目線になっているかどうかでみると、まだ課題はある。

また、国・地方自治体でシステムを一元化・標準化するにしても、国が1700強の自治体すべてのシステムを運用し、更新し、改良していくのか、といった点は今後の論点となる。特に全自治体で収集・公開されたオープンデータを、利用者目線でどのように連携・統合させていくかも検討が必

要であろう。例えば、同じ北欧のノルウェー<sup>2</sup>で取り組まれているようなデータカタログ（どのような枠組み、数値などでデータを整理するかを決めるフォーマット）を、地域単位（例えば都道府県）で作成しながら、連携しながら運用していくといった方向も考えられる。

これまでの経験によると、国によるデジタル基盤の一元化は、調整に時間を要する可能性もある。その場合、地域の範囲内で独自のデジタルシステムを構築してしまうことも考えられる。それは極論だが、国の基盤の進捗に過度に依存しなくとも、地域独自でデジタル・サービスを展開できるよう取り組むことも重要である。

## （2）地域（社会）課題の克服を念頭に

### データの利活用を進めること

膨大なデータを地域で単に抱えるだけでは付加価値は生まれない。むしろデータの収集や更新に莫大なコストがかかり、データが利活用されず放置される危険性すらある。重要なのは、地域特有の課題克服に必要なデータの利活用・分析を徹底的に進め、地域の持続的発展に貢献していくという考えを持つことである。

例えば地方圏において特に克服が必要な社会課題の一つとして、例えば社会インフラの老朽化というものがある。日本では高度経済成長時代に整備された社会インフラの更新期を迎えていると指摘されて久しいが、特に公共住宅、下水道、学校施設など都市に関わるインフラは十分行き渡ってきた。これから人口減少や超高齢化が更に進む中で、高度経済成長時代に形成され、老朽化が著しいインフラの更新が急務である。このような課題は特に地方において早く、かつ、大きく顕在化する。

その際重要となるのは、都市という限りある空間を“所与”として、社会インフラのコストを抑えつつ、人々の安心な生活を支えるサービスをいかに提供していくかである。都市にはおおむね移動、居住、エネルギー・水供給のためのインフラ

が整備されている。これらのインフラを住民や来街者、立地企業等のニーズに応じて、都市単位で連携・統廃合・廃止をしながら再編することが求められる。これは人口減少が進む地方圏（都市・地域）において特に克服しなければならない課題である。

ただインフラという資本そのものを大きく改造することは難しい。土木・建設的な措置を講ずるには多大な時間とコストを要し、仮にインフラ構造が変化した後で、社会環境が変化した場合、再び対応することは難しいからだ。コロナを契機に改めて認識するのは、デジタルガバメントを通じて、都市のインフラを“固定資本”ではなく“サービス”と捉え、人々の行動変容・生活変容に合わせて、都市インフラのサービスを柔軟に変える仕組みを作ることである。例えば、固定資本である道路を柔軟に活用し、MaaS (Mobility as a Service) などのデマンド型（需要に応じての交通サービスを導入すること）、中心市街地の道路を自転車専用道路や駐輪場に変えて、健康増進サービスを提供すること、中心商店街の機能をネットに移管し効率的に物流・配送サービスを提供すること、などがイメージされる。これらの都市インフラ・サービスを実現するためには、人々の都市活動に対する期待、実際の活動量の見通し、インフラ運営に必要な費用の予測など、多様なデータが必要となる。

このように地方圏特有の社会課題を起点とし、そのためのデータ利活用に重点的に取り組むことで、デジタル化を地域の味方にするのが可能となる。

### (3) デジタル産業の育成・強化を意識すること

デジタル化は市民、企業、行政に、「より良い」姿が描かれているケースが多い。国のデジタル戦略である「Society5.0」の説明資料をみると、キャッシュレスによって生活者が非接触ながらも決済できるようになる、自動運転によって高齢者が多く居住する中山間地域の交通の足が確保され

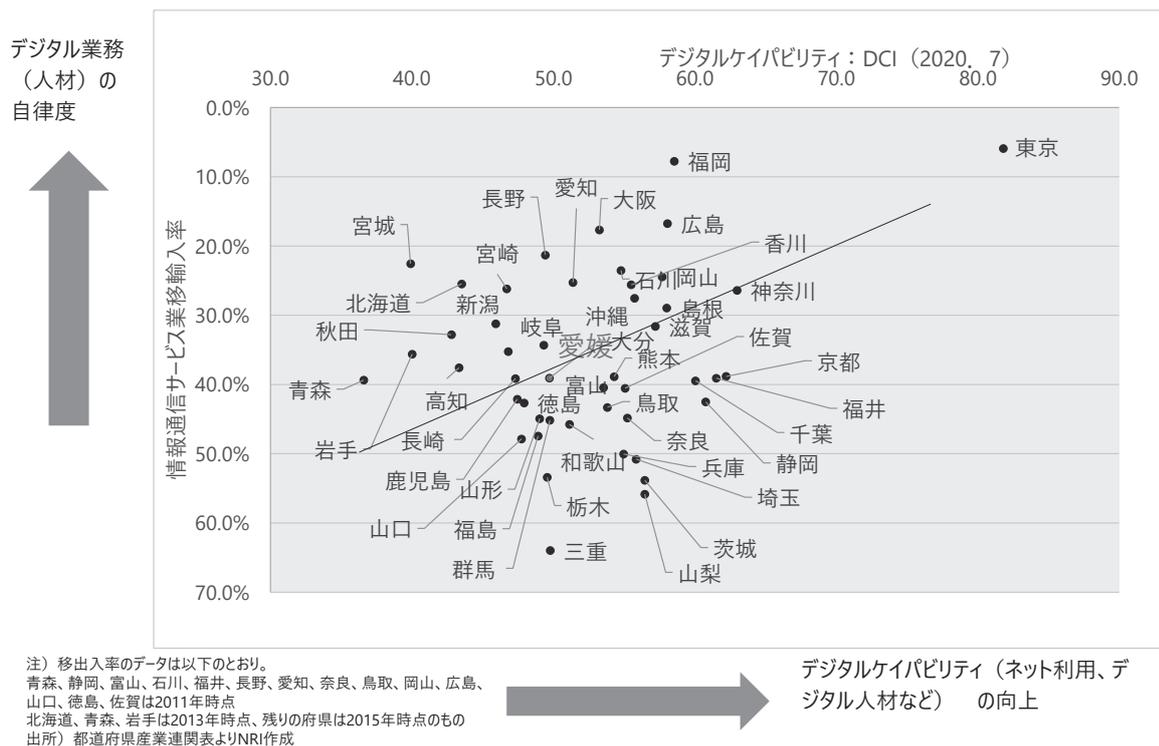
る、電子商取引、キャッシュレス、ドローンなどの整備によって全国のどの地域に居住していても、全世界の物品が手に入るようになる、などである。

しかしながら、これらの利便性が、国や地域の経済と両立するか、というとそうではない。デジタル化は既存産業をディスラプト（破壊）する。特に地域の一定人口に応じて成立してきた産業の多くは、デジタル化の進展によりその事業規模を維持できなくなる可能性がある。コロナの進展によってその傾向に拍車がかかる。「デジタルガバメント」も同様である。行政事務の発注及び行政職員の削減によって地域経済にどのようなインパクトが及ぼされるのか、しっかり見極める必要がある。

地域経済の実態をみると、特に地方圏では、小売・商業部門の多くは地域内で調達される傾向が強い。いくつか都道府県のデータをみると、多くても域外からの調達は最大でも需要額の2割程度である。ネットショッピングの普及により地域の買い物需要を地域内の産業で賄う割合が更に減ってしまう可能性がある。この点は覚悟が必要だ。

それよりも甚大なのはデジタル化を支える本丸の情報通信サービス業である。こちらは東京都、福岡県など一部の大都市圏の自治体を除いて、2割から6割近くを域外からのサービスを受けている状況だ。図表3のように、地域（住民、産業、行政）のデジタル度<sup>3</sup>を高めなければならない都道府県ほど、デジタルのサービスを自地域外から供給せざるを得ない（他地域から賄う割合が大きい）状況である。デジタル産業が地域で成立しないと、地域においてデジタルに関わる雇用も生まれない。デジタルの人材も育たないという悪循環が生じてしまう。常に地域のデジタル化は、自地域内のデジタル産業の活性化と併せて推進していくことが求められる。

デンマーク、エストニアなど北欧諸国では、デジタル化と併せて、データセキュリティ、データ



図表3 デジタルケイパビリティと情報通信サービス業移出入率の関係

分析の専門職などのデジタル産業が次々と育って、産業構造の転換を誘導していった。地方圏でもデジタル需要と産業育成に重点を絞った戦略が必要である。

#### 4. 独立拠点都市（ローカルハブ）のデジタル化に着目

では、「デジタル化」は地方圏のどの地域・エリアでも有効なのか。地方創生の実現にあたっては、「デジタル化」によって成長・発展が期待できる拠点を中心にすることが求められる。

筆者は、地方創生の理想的な姿は、東京圏と地方圏とが相互に自立し、お互い共生する社会・国土の実現であると主張してきた。そのためには、東京圏に集中してきた人材・経済・情報資産の力を地方圏に移転する（力を削ぐ）のではなく、地方圏において域外・海外の力を借りながら自立的な経済を構築できる力をつけることであり、その中核となるのは高い生産性と所得の高い就業先を有する“ローカルハブ（独立拠点都市）”<sup>4</sup>である。

このローカルハブこそが地方圏のデジタル化の象徴になるべきだと思う。

緩やかに人口減少が続くドイツでは、国土にバランスよく勢いのある地方都市が存在している。ドイツの統計（2017年）<sup>5</sup>によると、全国400強の都市圏の中で、平均よりも高い生産性を持つ都市圏はおよそ3割（129）である。特に生産性の高い上位10都市をみると、そこには、企業の中核拠点（本社機能や人材育成、研究開発機能）に加え、特定の分野で全国のメッカとなる研究活動が展開されている大学や専門職学校、基礎研究だけでなく開発研究・応用研究をもサポートする研究施設などがあり、それらが並列に活動するのではなく、それらが一つの“ループ”のように相互に結び付いており、地域の中で次の新しいビジネスの種を生み出している構造がある。

これらの拠点においてデジタル化を進め、データの利活用を通じて地域の付加価値・生産性を高めていくことが有効となろう。

このような構造が成り立っているのは、人口規

模でみて中規模な都市圏であることがわかってきている。ドイツの生産性の高い129都市圏の平均人口は24.5万人<sup>6</sup>である。特に上位でみると、中でも都市圏を牽引するのはレーゲンスブルグ市、エアランゲン市といった人口10万人前後の中心都市である。

日本でみると、経済産業省が策定した都市雇用圏（大都市圏を除く188都市圏）の平均人口は約33万人である。日本の地方圏人口は、ドイツのその8割ぐらいであることを考慮すると、都市圏にして約20万人に相当する都市圏に、“ローカルハブ”としての可能性が見出せる。都市圏の中心都市に焦点を充てるのであれば10万人～20万人規模の都市が戦略的に重要となる。この規模の都市は全国に分散立地し、国土構造上重要な位置にあるにもかかわらず、人口が最も減少する規模にあたり、かつ、都市の数も大幅に減ることが見込まれている。すなわち、地方圏の命運を握る規模の都市なのである。

ローカルハブは、単に経済活動が活発である都市ではない。都市を支える企業（事業所）、企業を支える従業者、そこで成長する若い世代を含めた市民全体が、豊かであり、幸せであり、何よりも“プライド”を持っている。デジタル化によって様々なデータが行き交い、バーチャルな世界で様々な活動が展開される時代が進むからこそ、市民が安心して就業し、生活し、交流できる“地域”の確立が重要となる。市民の交流が活発化する最適の都市規模がおよそ10万人という見解がある<sup>7</sup>。このように、地方圏において、10～20万人規模の中規模都市が、デジタルの力を得て“成長”よりも“活力”に満ちたローカルハブになることで、地方創生に加え、国土の有効活用という政策目標の達成にも近づくものと考えられる。

愛媛県では、ローカルハブ形成に必要な産学官のプレイヤーが揃った拠点が存在する。行政・学術研究などの中枢機能が揃った県都松山市だけでなく、グローバルニッチトップ企業が集積する今治市や、大規模の拠点と地場企業が融合する新居

浜市などもその可能性がある。これらの拠点においてデジタル化を地域活性化にいかに関わり付けられるか、それが県全体のデジタル化を成功に導く一つの鍵になるのではないかと。

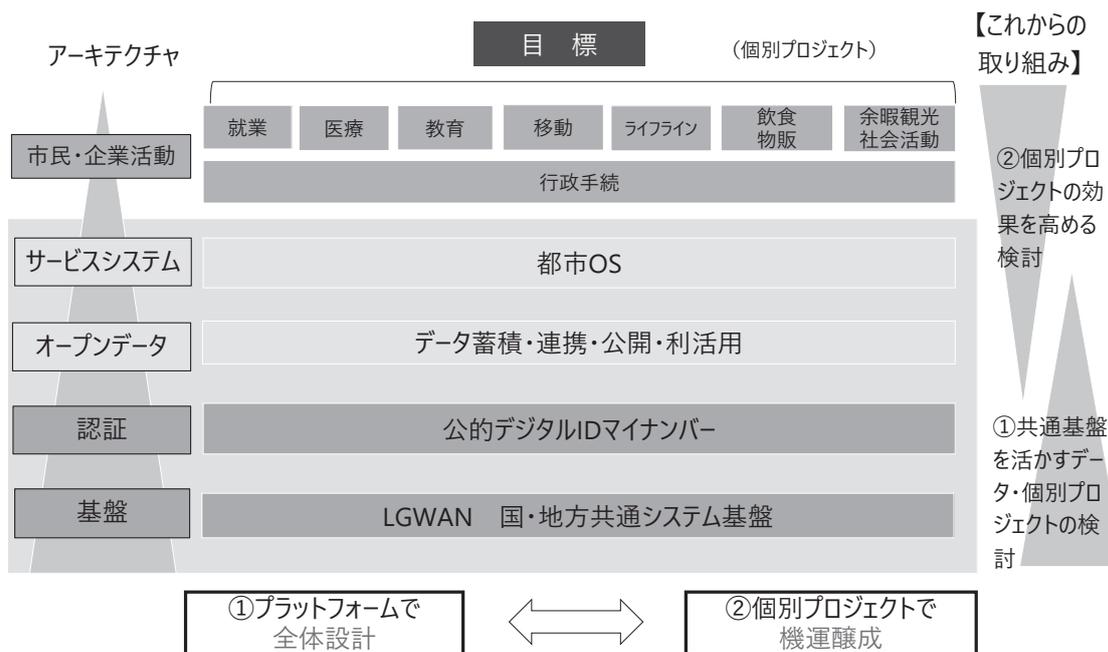
コロナ禍を通じて、通勤、買い物、余暇など、人々の行動が大きく変容し、東京大都市圏では居住地をベースに、人口密度が相対的に低い地域内での活動が増加した。地方圏は、相対的に密度が低いと、その地域自体で行動が変わるという傾向はない。むしろ低密度な空間の中で、経済的な富を生み出すリアルな活動交流空間である“拠点”の重要度が高まるだろう。

## 5. これからどのように「デジタル化」に取り組むべきか

### (1) デジタル戦略（哲学）の提示と共有

デジタル化の方向を定めるうえで重要となるのは、各地域のデジタル・ポテンシャルを客観的に把握することである。そのうえで、デジタルによって実現される地域の将来像をしっかりと描くこと、そして、これから急速に整備されている国・地方共通の情報基盤と連携しつつ、地域独自のシステムを構築していくことである。デジタル化の目標を地域の主体にとってわかりやすく提示することは難しい。既に行政は総合計画などで目指すべき目標を示している。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略など、地方創生実現のための計画でも目指すべき姿が提示されている。これらの目標を取りまとめ、デジタル化によってどう実現するのか、ある種のアーキテクチャーのような体系図を作成して共有することも一考だ。

デジタル化と関わる国の認定を得ることで、地域がどのような目標に向かってデジタル化に着手しようとしているかを、住民、地元企業、関係団体等に知ってもらうアプローチもある。山形県鶴岡市は、2020年度のSDGs未来都市に選定された。ここで掲げられたSDGs未来都市としての目標を「デジタル化」によって達成するという考え方を貫いている。併せて、行政内にも「SDGs未来都



図表4 デジタル戦略の全体像 (イメージ)

市デジタル化戦略推進室(仮)なる横断的な組織を設置することを決めた。このように、庁内横断でデジタル化を進める専門組織を創ること自体が、地域住民などにとって「デジタル化」を進める強力な意思表示(メッセージ)となる。

## (2) プラットフォームの有効活用

目標や理念が構築され、行政内に推進組織ができたとしても、「デジタル化」を地域単位でどう進めるかは難しい。地域内には様々な利害関係者が存在する。またそれぞれの立場で既にデジタル化に関する個別の取り組みを行っている場合もある。

その場合、地域のプラットフォームを生かす方法がある。地域の成長・発展に関わる産業(企業)、学術教育機関(大学、工業高等専門学校など)そして行政、地域金融機関、メディアなどで構成される組織体だ。既に多くの自治体では、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することを通じ、このプラットフォームを設置した自治体も多い。「デジタル」戦略を実施するために、このような既存のプラットフォームを活用することが

考えられる。いわて未来づくり機構のように、産(経済団体)、学(国立大学、県立大学)、官(県知事)のトップが集まる会議体を利用して、デジタル施策の基本方向を合意形成するやり方もある。

このような大きな枠組みを作り、活用する一方で、「デジタル化」は、奇しくもスマートフォンが生活、行動、社会活動全般を変革したように、小さな成功が大きな効果を生む、すなわち「しっぽ」が象を振り回す姿をイメージしないと成功しないとの考え方もある。体制をいくら作ってもデジタル化は市民・住民に浸透していかないという考え方だ。プラットフォームを設置する一方で、個別の「デジタル化」プロジェクトがしっかり地域に、住民に根付くようにしっかり支援していく必要がある。場合によってはその効果の出方によって、全体のデジタル化の方向を機動的に変えていく勇氣も必要かもしれない。

いずれにしても、プラットフォームを動かすためには、全体を仕切る人材(コーディネーター、カタリスト)が必要だ。前述で地域のデジタル人材を、地域内で育てる取り組みが必要であることを

示したが、このようなコーディネーター人材は、エリアを越えて発掘、招聘することも選択肢の一つとしてある。コロナを通じた働き方改革の浸透によって、全国の多くの人材が、自らの時間をどう有効に活用するか考え始めている。「デジタル化」に立ち向かう今だからこそ、地方創生を人材シェアリングによって実現する絶好の機会だと思うのである。

## 6. おわりに

デジタル化を地方創生にどのように結び付けていくかについていくつかの論点を述べた。

デジタル化が進めば進むほど、地域が抱えるリアルな課題を克服するという明確な意図が必要であり、デジタル化のスピードに対抗するためには、全体の構想と俯瞰的志向が求められる。もっともスピードが速く、技術革新が相次ぐデジタルの特性に流されない姿勢も重要である。地域の資源や独自性をじっくり検討し、中長期的視点から地域のビジネスや人材を育てることに力点を置くことこそが必要ではないだろうか。

## 【脚注】

- 1 Heimatはドイツ語で田舎を示す言葉。2.0とはこれまでと違った田舎、すなわちデジタル化で田舎を生まれ変わらせるというメッセージが込められたものである。
- 2 ノルウェーでは、省庁横断的なデジタル化を推進するために、2020年9月に新生デジタル庁を創設し、データカタログをベースとした省庁データの集約化を進めている。
- 3 NRIでは、このたび地域（都道府県）の相対的なデジタル化度を測る指標を開発した。DCI（デジタル・ケイパビリティ・インデックス）と称される指標で、EUのデジタル経済社会インデックスをもとに、「ネット利用度」、「公共サービスのデジタル化」、「コネクティビティ」、「デジタル人材（質・量）」の四つの視点を総合化したものである。愛媛県のDCIは49.8と東京都を除く道府県のほぼ平均である。ただ「ネット利用度」の数値は、四国四県の中で相対的に高い。
- 4 東洋経済新報社「地方創生2.0」2016 神尾文彦、松林一裕
- 5 Bruttoinlandsprodukt/Bruttowertschöpfung nach Wirtschaftsbereichen - Jahressumme - regionale Tiefe: Kreise und krfr. Städte
- 6 ドイツで人口が突出しているベルリン都市圏は除いた数値。
- 7 アメリカ・MITのペントランド教授によると、イノベーションが生まれやすいのは「多くの友人同士もまた友人である：多くが知り合いである」状態であり、適度に交流が促進される10万人規模の都市が適正としている。

## 【参考文献】

- 「デンマークのスマートシティ」中島健祐 学芸出版社  
「未来型国家エストニアの挑戦」ラウル アリキヴィ／  
前田陽二、株式会社インプレスR&D  
「デジタル国富論」此本臣吾監修、森健編著、NRIデジ  
タルエコノミーチーム、東洋経済新報社  
「地方創生2.0」神尾文彦、松林一裕、東洋経済新報社

## Profile 神尾 文彦 (かみお ふみひこ)

(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部副本部長  
兼 未来創発センター副センター長 研究理事

■野村総合研究所入社後、都市・地域戦略、道路・上下水道等の社会インフラ政策戦略、公的組織の改革等の業務に関わる。内閣官房「未来技術×地方創生検討会」委員、総務省「公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会」委員、山形県「政策課題研究会(圏域形成研究会)委員、横浜商工会議所「経済政策委員会」委員、「行政要望委員会」副委員長など国・地方自治体・総合経済団体の委員をつとめる。主な著書に「デジタル国富論」(共著)東洋経済新報社、「地方創生2.0」(共著)東洋経済新報社、「社会インフラ次なる転換」(共著) など